

平成19年11月7日

各 位

NISグループ株式会社

(東京証券取引所第一部：8571)

店舗統合および希望退職者募集に関するお知らせ

当社は、この度、店舗統合および希望退職者募集を下記のとおり実施いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 店舗統合および希望退職者募集の目的

当社は、拡大する中国事業、安定的な不動産事業、収益性の高いサービス事業など、他のノンバンクとは異なるユニークなビジネスモデルを確立しつつあります。しかしながら、昨今の貸金業界を取り巻く事業環境は予想以上に厳しくなっております。

かかる状況の中で、当社は、経営効率の向上と更なる事業拡大のため、経営改革プログラムを策定することといたします。今般、この一環として、店舗統合および希望退職者募集を行うことで、営業人員を高収益拠点に集中することによる営業効率の向上および店舗運営・人員コストの削減を図ります。

2. 店舗統合の内容

<統合対象店舗>

統合対象店舗	統合先店舗
新宿支店	本店営業部
立川支店	
横浜支店	
さいたま支店	
千葉支店	
池袋支店	
水戸支店	
静岡支店	名古屋営業部
京都支店	大阪営業部
神戸支店	
松山支店	広島支店
東京営業センター	カスタマーセンター
大阪営業センター	
新宿営業センター	提携ローンセンター
西日本調査部	東日本調査部

<統合時期>

平成19年12月末日までに対象店舗の統合が完了する予定

<統合後の店舗数>

営業部 4店舗（本店営業部、名古屋営業部、大阪営業部、九州営業部）

支店 4店舗（札幌支店、仙台支店、広島支店、那覇支店）

センター 2店舗（カスタマーセンター、提携ローンセンター）

3. 希望退職者募集の内容

<対象者>

勤続2年以上の全社員

<募集人数>

250名程度（ご参考：平成19年11月1日時点の全社員数 984名〔単体〕）

<募集期間>

平成19年11月15日から平成19年12月14日まで

<退職日>

平成20年1月31日まで

<優遇措置>

特別手当を支給する

4. その他

経営改革プログラムの一環として、上記のほか、財務基盤の更なる強化等の施策も現在検討を進めております。これについても具体的な内容が確定次第、公表いたします。

5. 業績に与える影響

店舗統合により、移転費用等として今期の特別損失が6千5百万円程度発生しますが、来期以降、店舗閉鎖によりオフィス賃料が年間1億3千万円程度の削減となる見込みです。

また、希望退職者募集に関しては、募集通りの応募があった場合、特別手当の支給等により今期の特別損失が20億円程度発生する可能性があります。来期以降の法定福利費等を含んだ人件費は、年間20億円程度の削減となる見込みです。

本件の今期の連結業績予想に対する影響に関しては、確定次第公表いたします。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

N I S グループ株式会社

(I R 広 報 部) 0 3 - 3 3 4 8 - 2 4 1 7